

内閣府における長時間労働の抑制に向けた取組・ 年次有給休暇の取得の促進に向けた取組

■ 仕事と生活の調和推進に関する調査研究

【27年度要求額】
10,085千円(9,024千円)

平成26年度は、企業における仕事と生活の調和推進に関する社内啓発のあり方について調査研究を行い、好事例を選定して事例集を作成し、仕事と生活の調和ホームページに掲載する等、周知・啓発することで企業における仕事と生活の調和推進に向けた取組を支援する。

平成27年度は、経営者や管理職による、仕事と生活の調和の推進するための人事評価を始めとした職場マネジメントについて調査研究するとともに、好事例を周知するための啓発ツールを作成する。【別紙1】

■ 企業経営者や管理職を対象とした トップセミナー等の開催

【27年度要求額】
4,495千円(9,355千円)

平成26年度は、企業経営者や管理職を対象としたトップセミナー等を経済団体と共催し、企業が仕事と生活の調和に取り組むメリットや具体的方法等の普及啓発を図る。

平成27年度も引き続きこの取組を継続すると共に、上記事例集等を積極的にセミナーで活用するほか、地方自治体等へ周知・提供して地域の企業への促進を支援することで、企業における仕事と生活の調和推進の拡大を図る。【別紙1】

■ 男性の意識改革や働き方の見直しを先導する 「キーパーソン」育成事業

【27年度要求額】
12,200千円(9,898千円)

平成26年度は、自治体・企業等において、働き方の見直しを進めて家事・育児参画に積極的に取り組んでいる男性を対象に、キーパーソン育成セミナーを開催し、キーパーソンが自治体等において仕事と生活の調和の重要性を伝導することで、各主体における取組を加速させる。

平成27年度も、引き続きこの取組を継続するとともに、キーパーソンの活動事例を広く周知し、男性の家事・育児参画を推進するために、好事例の周知とともに楽しみながら取組を記録できる啓発ツールを作成する。【別紙2】

■ 「カエル！ ジャパン」通信 (メールマガジン)の発行

平成26年度に引き続き、27年度においても、主に企業の人事労務担当者を対象に、ワーク・ライフ・バランスに関する国の最新情報、制度解説、取組の好事例、イベント情報等を毎月配信する。

■ 「カエル！ ジャパン」 キャンペーンの推進

平成26年度に引き続き、27年度においても、キャンペーンに賛同する企業等が、シンボルマーク・キャッチフレーズをポータルサイトからダウンロードし、企業等のホームページ・名刺などに活用することを通じて気運の醸成を図っている。また、ポータルサイトで登録企業等を紹介する。



※平成27年度事業については、概算要求中である。

仕事と生活の調和推進に関する調査研究 企業経営者や管理職を対象としたトップセミナー等の開催

27年度要求額 10,085千円 (9,024千円)

別紙1

27年度要求額 4,495千円 (9,355千円)

課題と目的

■ 人事評価等の職場マネジメントのあり方

- ・ 週労働時間60時間以上の就労者割合は、依然として高水準。(男性13.2%、女性2.9% H25「労働力調査」)
- ・ 多くの企業は残業をしないことをマイナスに捉えていないが、社員は長時間労働の人ほどポジティブな評価を受けやすいという印象が未だに根強い。(H25年度「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」)
- ・ H26年度「仕事と生活の調査に関する社内啓発のあり方の調査研究」に引き続き、「人事評価を始めとした職場マネジメントの調査研究」を行うことにより、職場マネジメントの実態と課題を把握する。
- ・ 経営者・管理職の実践を支援するため、好事例や取組のポイントをまとめた「啓発ツール」を製作し、良好な職場マネジメントを通じて仕事と生活の調和を実現を目指す。

事業の概要

① 人事評価を始めとした 職場マネジメントの調査研究

経営者・管理職による職場マネジメントを調査研究

- 職場マネジメントの好事例を調査研究
 - ・ 経営者による人事評価等のあり方、管理職による実践等、職場マネジメントの好事例を調査研究
- 調査研究内容
 - ・ 500社に対する事例調査の後、15社に訪問調査
 - ・ 好事例から要因を分析し、取組のポイントを抽出



好事例の公表・取組拡大
訪問企業選定等にご意見を活用

② 職場マネジメント等を理解・実践するための啓発ツール製作

啓発ツール(アプリ等)の製作と活用

- 調査研究で得られた好事例等を公表
→ 日常的に経営者・管理職を啓発し、取組を推進。
- 地方自治体等へ周知・提供するとともに、トップセミナー等の教材として活用することで、理解を促進し、取組の拡大を図る。



周知・提供

地方自治体等

教材として使用

トップセミナー等

企業経営者や管理職を対象としたセミナーを、経済団体と共催。

セミナーで得られた好事例の公表

経営者・管理職による **働き方の見直し** を支援し、**仕事と生活の調和** の **更なる推進** を図る。

課題と目的

H27要求額 12,200千円 (9,898千円)

■ 男性の家事・育児参画の推進

- ・ 男性の週労働時間60時間以上の就労者割合は、30代(18.2%)、40代(17.5%)と依然として高い。
- ・ 長時間労働の人ほどポジティブな評価を受けやすいという印象が未だに根強い。(H25年度「ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査」)
- ・ 働き方改革を進めるためには、経営者・管理職による業務管理等の取組とともに、働く「本人」の意識改革が急務。
- ・ 男性の育児休業取得率は依然として低水準(2.03%)。
- ・ 夫婦共働きで6歳未満の子供を持つ夫のうち、80.5%が「家事」を全く行わず、67.2%が「育児」を全く行っていない。
- ・ 女性の活躍を推進するためにも、男性の家事・育児参画の拡大が不可欠。
- ・ 男性の家事・家事育児を推進するため、取組の「先導者」及び「啓発ツール」による各層への訴求が必要。

事業の概要

① 男性の家事・育児参画を先導する キーパーソンの育成

セミナーを開催し、「キーパーソン」を育成

- 受講対象者
 - ・ 働き方の見直しを進め、家事・育児に参画している男性
 - ・ 自治体・企業等の各種団体に所属
- セミナー内容
 - ・ 「働き方見直しを進め、家事・育児に参画すること」を普及啓発するために、必要な知識やスキル等を講義。

→ キーパーソンとして地域等における先導役へ



体験記
(事例)
を応募

キーパーソン
を含む多様な
ユーザーが
活用

② 啓発ツールによる 取組事例の広報・啓発

啓発ツール(アプリ等)の製作と活用

- 働き方の見直しや家事・育児参画の事例を、キーパーソン等から収集し、これまで研究してきた事例とともに随時発信。
- 男性が楽しみながら家事・育児に参画し、記録できる仕組みを搭載。



意識改革や働き方の見直しを進め、男性が楽しみながら家事・育児に参画することで、各層における **仕事と生活の調和** 及び **男性にとっての男女共同参画の更なる推進** を図る。